

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	328,028,827	317,007,077	11,021,750	流動負債	35,539,236	39,220,074	△3,680,838
現金預金	297,397,715	283,341,824	14,055,891	事業未払金	21,457,831	17,750,010	3,707,821
事業未収金	30,378,094	32,701,028	△2,322,934	その他の未払金		143,553	△143,553
未収金	17,500	1,014	16,486	1年以内返済予定リース債務	1,325,097	1,252,562	72,535
未収収益	235,518	963,211	△727,693	未払費用	10,565,747	12,214,747	△1,649,000
				預り金	65,738	76,527	△10,789
				職員預り金	2,124,823	7,782,675	△5,657,852
固定資産	151,125,841	152,838,245	△1,712,404	固定負債	15,563,204	17,365,182	△1,801,978
基本財産	79,662,232	85,389,940	△5,727,708	リース債務	9,096,024	10,421,121	△1,325,097
建物	76,662,232	82,389,940	△5,727,708	退職給付引当金	6,467,180	6,944,061	△476,881
定期預金	3,000,000	3,000,000		負債の部合計	51,102,440	56,585,256	△5,482,816
その他の固定資産	71,463,609	67,448,305	4,015,304	純資産の部			
建物	2,069,228	2,218,460	△149,232	基本金	10,000,000	10,000,000	
構築物	421,830		421,830	第一号基本金	3,000,000	3,000,000	
車輛運搬具	698,582	936,710	△238,128	第三号基本金	7,000,000	7,000,000	
器具及び備品	3,860,318	3,048,763	811,555	国庫補助金等特別積立金	77,423,482	82,389,940	△4,966,458
有形リース資産	11,808,000	13,579,200	△1,771,200	その他の積立金	33,580,000	28,580,000	5,000,000
ソフトウェア	5	21,604	△21,599	施設整備等積立金	26,200,000	21,200,000	5,000,000
投資有価証券	19,025,646	19,063,568	△37,922	生活支援経費積立金	7,380,000	7,380,000	
施設整備等積立資産	26,200,000	21,200,000	5,000,000	次期繰越活動増減差額	307,048,746	292,290,126	14,758,620
生活支援経費積立資産	7,380,000	7,380,000		(うち当期活動増減差額)	19,758,620	11,230,719	8,527,901
				純資産の部合計	428,052,228	413,260,066	14,792,162
資産の部合計	479,154,668	469,845,322	9,309,346	負債及び純資産の部合計	479,154,668	469,845,322	9,309,346

計算書類に対する注記(法人全体用)

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理
また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理
職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

3 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 当法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)は社会福祉事業のみを行っているため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
事業区分：社会福祉事業区分
拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)	(サービス区分)
法人本部拠点区分	法人本部サービス区分
母子生活支援施設拠点区分	母子生活支援施設サービス区分
身体障害者福祉センター拠点区分	身体障害者福祉センターサービス区分 障害者相談支援事業サービス区分
尼崎学園拠点区分	尼崎学園サービス区分
たじかの園拠点区分	たじかの園サービス区分 障害者相談支援事業サービス区分 障害児相談支援事業サービス区分
長安寮拠点区分	長安寮サービス区分
身体障害者デイサービスセンター拠点区分	身体障害者デイサービスセンターサービス区分
あこや学園拠点区分	あこや学園サービス区分 障害児相談支援事業サービス区分

4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	82,389,940		5,727,708	76,662,232
定期預金	3,000,000		0	3,000,000
小計	85,389,940	0	5,727,708	79,662,232
特定積立資産	0	0	0	0
施設整備等積立資産	21,200,000	5,000,000	0	26,200,000
生活支援経費積立資産	7,380,000		0	7,380,000
小計	28,580,000	5,000,000	0	33,580,000
合計	113,969,940	5,000,000	5,727,708	113,242,232

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し
該当なし

6 担保に供している資産
該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	138,702,433	62,040,201	76,662,232
建物	2,529,360	460,132	2,069,228
構築物	464,400	42,570	421,830
車輛運搬具	7,723,577	7,024,995	698,582
器具及び備品	26,506,137	22,645,819	3,860,318
有形リース資産	17,712,000	5,904,000	11,808,000
計	193,637,907	98,117,717	95,520,190

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第10回大阪府公募公債(20年)	9,999,029	11,707,770	△ 1,708,741
平成22年度第1回三重県公募公債	9,026,617	9,062,100	△ 35,483
計	19,025,646	20,769,870	△ 1,744,224

9 関連当事者との取引内容
該当なし

10 重要な偶発債務
該当なし

11 重要な後発事象
該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

法人本部拠点区分 貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	32,381,746	31,995,603	386,143	流動負債	736,578	912,843	△176,265
現金預金	9,670,285	11,779,718	△2,109,433	事業未払金	444,225	102,925	341,300
事業未収金	14,711,461	14,715,885	△4,424	未払費用	128,698	235,332	△106,634
未収金	8,000,000	5,500,000	2,500,000	預り金	5,615	5,513	102
				職員預り金	158,040	569,073	△411,033
固定資産	13,101,184	12,997,029	104,155	固定負債	329,299	137,140	192,159
基本財産	3,000,000	3,000,000		退職給付引当金	329,299	137,140	192,159
定期預金	3,000,000	3,000,000		負債の部合計	1,065,877	1,049,983	15,894
その他の固定資産	10,101,184	9,997,029	104,155	純資産の部			
器具及び備品	102,153	3	102,150	基本金	10,000,000	10,000,000	
ソフトウェア	2	2		第一号基本金	3,000,000	3,000,000	
投資有価証券	9,999,029	9,997,024	2,005	第三号基本金	7,000,000	7,000,000	
				次期繰越活動増減差額	34,417,053	33,942,649	474,404
				(うち当期活動増減差額)	474,404	3,647,373	△3,172,969
				純資産の部合計	44,417,053	43,942,649	474,404
資産の部合計	45,482,930	44,992,632	490,298	負債及び純資産の部合計	45,482,930	44,992,632	490,298

計算書類に対する注記(法人本部拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産の増減の内容及び特定資産は以下のとおりである

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
特定積立資産	0	0	0	0
計	3,000,000	0	0	3,000,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し 該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	635,730	533,577	102,153
計	635,730	533,577	102,153

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第10回大阪府公募公債(20年)	9,999,029	11,707,770	△ 1,708,741

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

母子生活支援施設拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	27,800,784	18,567,528	9,233,256	流動負債	9,474,946	3,929,102	5,545,844
現金預金	26,415,609	17,308,197	9,107,412	事業未払金	621,990	229,430	392,560
事業未収金	1,385,175	1,259,211	125,964	その他の未払金	8,000,000	2,500,000	5,500,000
未収金		120	△120	未払費用	683,909	797,246	△113,337
				職員預り金	169,047	402,426	△233,379
固定資産	40,272,400	36,802,802	3,469,598	固定負債	222,128	126,636	95,492
基本財産	13,986,514	15,433,394	△1,446,880	退職給付引当金	222,128	126,636	95,492
建物	13,986,514	15,433,394	△1,446,880	負債の部合計	9,697,074	4,055,738	5,641,336
その他の固定資産	26,285,886	21,369,408	4,916,478	純資産の部			
器具及び備品	85,886	169,408	△83,522	国庫補助金等特別積立金	13,986,514	15,433,394	△1,446,880
施設整備等積立資産	26,200,000	21,200,000	5,000,000	その他の積立金	26,200,000	21,200,000	5,000,000
				施設整備等積立金	26,200,000	21,200,000	5,000,000
				次期繰越活動増減差額	18,189,596	14,681,198	3,508,398
				(うち当期活動増減差額)	8,508,398	6,500,272	2,008,126
				純資産の部合計	58,376,110	51,314,592	7,061,518
資産の部合計	68,073,184	55,370,330	12,702,854	負債及び純資産の部合計	68,073,184	55,370,330	12,702,854

計算書類に対する注記(母子生活支援施設拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 母子生活支援施設拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	15,433,394	0	1,446,880	13,986,514
施設整備等積立資産	21,200,000	5,000,000	0	26,200,000
計	36,633,394	5,000,000	1,446,880	40,186,514

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し 該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,418,744	1,332,858	85,886
計	1,418,744	1,332,858	85,886

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

- 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

身体障害者福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	63,760,526	61,800,639	1,959,887	流動負債	4,446,939	3,570,471	876,468
現金預金	59,116,126	60,089,841	△973,715	事業未払金	1,666,483	1,563,092	103,391
事業未収金	1,109,738	812,384	297,354	その他の未払金	2,000,000	143,553	1,856,447
未収金	3,500,000	420	3,499,580	未払費用	495,183	901,502	△406,319
未収収益	34,662	897,994	△863,332	預り金	20,527	25,001	△4,474
				職員預り金	264,746	937,323	△672,577
固定資産	9,554,083	9,833,902	△279,819	固定負債	100,245	361,409	△261,164
その他の固定資産	9,554,083	9,833,902	△279,819	退職給付引当金	100,245	361,409	△261,164
車輛運搬具	84,353	1	84,352	負債の部合計	4,547,184	3,931,880	615,304
器具及び備品	443,113	767,357	△324,244	純資産の部			
投資有価証券	9,026,617	9,066,544	△39,927	次期繰越活動増減差額	68,767,425	67,702,661	1,064,764
				(うち当期活動増減差額)	1,064,764	2,581,302	△1,516,538
				純資産の部合計	68,767,425	67,702,661	1,064,764
資産の部合計	73,314,609	71,634,541	1,680,068	負債及び純資産の部合計	73,314,609	71,634,541	1,680,068

計算書類に対する注記(身体障害者福祉センター拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 身体障害者福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊿))

身体障害者福祉センターサービス区分

障害者相談支援事業サービス区分

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

身体障害者福祉センターサービス区分

障害者相談支援事業サービス区分

4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,656,049	1,571,696	84,353
器具及び備品	4,013,447	3,570,334	443,113
計	5,669,496	5,142,030	527,466

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科目	帳簿価額	時価	評価損益
平成22年度第1回三重県公募公債	9,026,617	9,062,100	△ 35,483
計	9,026,617	9,062,100	△ 35,483

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

尼崎学園拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	70,557,965	87,838,166	△17,280,201	流動負債	8,900,405	26,697,618	△17,797,213
現金預金	65,268,309	84,231,728	△18,963,419	事業未払金	4,572,529	2,755,904	1,816,625
事業未収金	4,272,156	3,605,964	666,192	その他の未払金		18,500,000	△18,500,000
未収金	1,017,500	474	1,017,026	未払費用	3,845,242	3,889,275	△44,033
				預り金	2,389	2,389	
				職員預り金	480,245	1,550,050	△1,069,805
固定資産	9,190,862	9,198,380	△7,518	固定負債	1,308,448	1,449,798	△141,350
その他の固定資産	9,190,862	9,198,380	△7,518	退職給付引当金	1,308,448	1,449,798	△141,350
構築物	421,830		421,830	負債の部合計	10,208,853	28,147,416	△17,938,563
車両運搬具	614,227	936,707	△322,480	純資産の部			
器具及び備品	774,804	881,672	△106,868	その他の積立金	7,380,000	7,380,000	
ソフトウェア	1	1		生活支援経費積立金	7,380,000	7,380,000	
生活支援経費積立資産	7,380,000	7,380,000		次期繰越活動増減差額	62,159,974	61,509,130	650,844
				(うち当期活動増減差額)	650,844	△5,398,904	6,049,748
				純資産の部合計	69,539,974	68,889,130	650,844
資産の部合計	79,748,827	97,036,546	△17,287,719	負債及び純資産の部合計	79,748,827	97,036,546	△17,287,719

計算書類に対する注記(尼崎学園拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 尼崎学園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
生活支援経費積立資産	7,380,000		0	7,380,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し 該当なし

6 担保に供している資産 該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	464,400	42,570	421,830
車輛運搬具	4,683,878	4,069,651	614,227
器具及び備品	7,020,589	6,245,785	774,804
計	12,168,867	10,358,006	1,810,861

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価 該当なし

9 重要な後発事象 該当なし

- 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

たじかの園拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	68,321,047	55,832,006	12,489,041	流動負債	16,590,199	5,559,884	11,030,315
現金預金	59,846,765	50,073,079	9,773,686	事業未払金	2,281,215	1,193,329	1,087,886
事業未収金	3,936,752	5,758,927	△1,822,175	その他の未払金	11,000,000	1,500,000	9,500,000
未収金	4,500,000		4,500,000	未払費用	2,842,388	1,146,532	1,695,856
未収収益	37,530		37,530	預り金	11,021	14,133	△3,112
				職員預り金	455,575	1,705,890	△1,250,315
固定資産	404,708	476,201	△71,493	固定負債	2,034,919	1,968,014	66,905
その他の固定資産	404,708	476,201	△71,493	退職給付引当金	2,034,919	1,968,014	66,905
車輛運搬具	2	2		負債の部合計	18,625,118	7,527,898	11,097,220
器具及び備品	404,704	454,598	△49,894	純資産の部			
ソフトウェア	2	21,601	△21,599	次期繰越活動増減差額	50,100,637	48,780,309	1,320,328
				(うち当期活動増減差額)	1,320,328	5,337,970	△4,017,642
				純資産の部合計	50,100,637	48,780,309	1,320,328
資産の部合計	68,725,755	56,308,207	12,417,548	負債及び純資産の部合計	68,725,755	56,308,207	12,417,548

計算書類に対する注記(たじかの園拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) たじかの園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

たじかの園サービス区分

障害者相談支援事業サービス区分

障害児相談支援事業サービス区分

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

たじかの園サービス区分

障害者相談支援事業サービス区分

障害児相談支援事業サービス区分

4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,383,650	1,383,648	2
器具及び備品	6,400,510	5,995,806	404,704
計	7,784,160	7,379,454	404,706

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

長安寮拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,640,202	22,193,276	△553,074	流動負債	10,519,248	11,924,544	△1,405,296
現金預金	4,683,927	6,084,213	△1,400,286	事業未払金	7,683,396	8,438,478	△755,082
事業未収金	4,921,613	6,543,846	△1,622,233	1年以内返済予定リース債務	1,325,097	1,252,562	72,535
未収金	12,000,000	9,500,000	2,500,000	未払費用	1,355,330	1,693,014	△337,684
未収収益	34,662	65,217	△30,555	職員預り金	155,425	540,490	△385,065
固定資産	77,845,942	83,231,511	△5,385,569	固定負債	9,138,455	10,434,466	△1,296,011
基本財産	62,675,718	66,956,546	△4,280,828	リース債務	9,096,024	10,421,121	△1,325,097
建物	62,675,718	66,956,546	△4,280,828	退職給付引当金	42,431	13,345	29,086
その他の固定資産	15,170,224	16,274,965	△1,104,741	負債の部合計	19,657,703	22,359,010	△2,701,307
建物	2,069,228	2,218,460	△149,232	純資産の部			
器具及び備品	1,292,996	477,305	815,691	国庫補助金等特別積立金	63,436,968	66,956,546	△3,519,578
有形リース資産	11,808,000	13,579,200	△1,771,200	次期繰越活動増減差額	16,391,473	16,109,231	282,242
				(うち当期活動増減差額)	282,242	413,632	△131,390
				純資産の部合計	79,828,441	83,065,777	△3,237,336
資産の部合計	99,486,144	105,424,787	△5,938,643	負債及び純資産の部合計	99,486,144	105,424,787	△5,938,643

計算書類に対する注記(長安寮拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 長安寮拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	66,956,546	0	4,280,828	62,675,718

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し 該当なし

6 担保に供している資産 該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,529,360	460,132	2,069,228
器具及び備品	2,533,686	1,240,690	1,292,996
有形リース資産	17,712,000	5,904,000	11,808,000
計	22,775,046	7,604,822	15,170,224

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価 該当なし

9 重要な後発事象 該当なし

- 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

身体障害者デイサービス拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	35,851,467	27,266,724	8,584,743	流動負債	9,938,705	4,376,594	5,562,111
現金預金	35,812,112	23,263,320	12,548,792	事業未払金	1,660,083	1,156,550	503,533
事業未収金	39,355	3,404	35,951	その他の未払金	6,500,000		6,500,000
未収金		4,000,000	△4,000,000	未払費用	1,592,966	2,382,247	△789,281
				預り金	6,186	9,491	△3,305
				職員預り金	179,470	828,306	△648,836
固定資産	503,268	183,196	320,072	固定負債	2,149,807	2,551,148	△401,341
その他の固定資産	503,268	183,196	320,072	退職給付引当金	2,149,807	2,551,148	△401,341
器具及び備品	503,268	183,196	320,072	負債の部合計	12,088,512	6,927,742	5,160,770
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	24,266,223	20,522,178	3,744,045
				(うち当期活動増減差額)	3,744,045	△2,408,829	6,152,874
				純資産の部合計	24,266,223	20,522,178	3,744,045
資産の部合計	36,354,735	27,449,920	8,904,815	負債及び純資産の部合計	36,354,735	27,449,920	8,904,815

計算書類に対する注記(身体障害者デイサービスセンター拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 身体障害者デイサービスセンター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,262,719	1,759,451	503,268
計	2,262,719	1,759,451	503,268

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

あこや学園拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	38,205,120	34,013,135	4,191,985	流動負債	5,422,246	4,749,018	673,228
現金預金	36,584,582	30,511,728	6,072,854	事業未払金	2,527,910	2,310,302	217,608
事業未収金	1,844	1,407	437	その他の未払金	1,500,000		1,500,000
未収金		3,500,000	△3,500,000	未払費用	1,112,061	1,169,599	△57,538
未収収益	1,618,694		1,618,694	預り金	20,000	20,000	
				職員預り金	262,275	1,249,117	△986,842
固定資産	253,394	115,224	138,170	固定負債	279,903	336,571	△56,668
その他の固定資産	253,394	115,224	138,170	退職給付引当金	279,903	336,571	△56,668
器具及び備品	253,394	115,224	138,170	負債の部合計	5,702,149	5,085,589	616,560
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	32,756,365	29,042,770	3,713,595
				(うち当期活動増減差額)	3,713,595	557,903	3,155,692
				純資産の部合計	32,756,365	29,042,770	3,713,595
資産の部合計	38,458,514	34,128,359	4,330,155	負債及び純資産の部合計	38,458,514	34,128,359	4,330,155

計算書類に対する注記(あこや学園拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) あこや学園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

あこや学園サービス区分

障害児相談支援事業サービス区分

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

あこや学園サービス区分

障害児相談支援事業サービス区分

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,220,712	1,967,318	253,394
計	2,220,712	1,967,318	253,394

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし